

プロジェクト課題活動実績

課題名：集落営農法人連合体の機能強化

長門農林水産事務所農業部 担当者氏名：安良田勉、遠藤祐子、岡田知子、松富和海、
垣内知美、中村明子、品川貢、北村真一郎

<活動事例の要旨>

長門市では3つの集落営農法人連合体(以下、連合体)が設立されている。連合体は、これを構成する集落営農法人(以下、構成法人)の支援をこれまで行ってきた。しかし、構成法人の経営環境が大きく変わりつつある中、連合体に求められる役割も大きく変わりつつある。そこで、令和10年度以降の連合体の目指すべき方向性を中期経営計画として策定することを提案し、役員からの了解を得た。そして、連合体及び構成法人が抱える課題の明確化を図るとともに、解決に向けた対策について考えるよう誘導を図ってきた。さらに、構成法人が求めている労働力の確保のため、連合体としてのオペレーター確保に向けた取り組みの検討を行った。

令和3年度では、中期経営計画の策定、新たなオペレーターの確保には至っていないが、その素地は整いつつあると考える。

1 普及活動の課題・目標

(1) 課題の背景

長門市では三隅地区、油谷地区で平成29年7月に、俵山地区で平成30年7月に連合体が設立され、構成法人が担う「地域の農業は地域で守る。」のスローガンが実現できるように連合体が支援を行ってきた。

しかし、構成法人の構成員やオペレーターの高齢化等の影響のため、構成法人から連合体への作業委託希望が増加しつつある。また、全国的には、広域連合組織が営農の主体となり、地域営農組織は地域の取りまとめ役となるようなしくみが将来に向けて模索されつつある。そこで、これからも地域を守る構成法人が機能発揮できる部分を明らかにしつつ経営課題を改めて整理することで、これから連合体に求める機能について検討する必要がある。

また、構成法人等が求める可能性のある機能である作業受託や農地集積等について、連合体では担い手となるオペレーターが不足している状況にある。そこで、連合体でオペレーターの確保と育成のための事業展開を行うとともに、併せて経営体制の整備を図る必要がある。

(2) 目的

連合体の経営力を強化するため、引き続き、既存事業の拡大と収益性向上に取り組むとともに、新規事業の展開を検討・支援する。

さらに、連合体の機能を強化するため、構成法人と連合体の経営課題を改めて整理し、お互いの役割分担を明確にして共通認識を持ち、今後の営農方針を示した中期経営計画を策定する。

(3) 目標(目標年度：令和4年度)

連合体のオペレーター数：3人 ※航空防除オペレーターを除く
中期経営計画の策定：3計画

2 普及活動の内容

(1) 株式会社長門西

- ・構成法人ごとの資源点検の実施による人材と作業委託希望量の洗い出し

- ・新たな雇用者の確保のための経営力の確認と必要性の認識
- (2) 株式会社三隅農場
- ・大豆コンバイン作業受託のための体制整備の検討
 - ・ オペレーター候補者の洗い出しと養成研修の実施
 - ・連合体経営に係る課題抽出と新たな事業展開の協議
- (3) 株式会社アグリベンチャー俵山
- ・構成法人のオペレーター（候補者）の調査
 - ・既存事業の拡充、新規事業「水稻畦畔管理の省力化」の実証ほ設置
 - ・構成法人の経営実態調査の実施と法人が抱える課題の明確化
 - ・新たな事業展開に向けての協議を開始

3 普及活動の成果

- (1) 目標に対する実績 [目標年度・令和3年度末現在]
- 連合体のオペレーター数 [3人・1人]
 - 中期経営計画の策定 [3計画・0計画]
- (2) 連合体の体制整備によるオペレーターの確保・育成
- ・連合体による農作業受託事業の需要量の明確化
 - ・専任オペレーター確保の必要性について連合体役員内での共通認識の醸成
- (3) 課題の明確化と中期経営計画の策定
- ・連合体及び構成法人の経営上の課題の明確化
 - ・課題解決のための経営方向について役員等からのアイデア出しと情報整理

4 今後の普及活動に向けて

連合体は設立後4年が経過している。設立当初は、「構成法人の経営発展のためにお手伝いをする組織」と位置付けていた。しかし、構成法人の経営環境が変わりつつある中、連合体に求められることも変わりつつある。そこで、連合体は地域農業の発展のためにはどのような業務が必要なのか、どのような人材が求められているのかを役員中心に考え、中期経営計画として策定することを支援することが必要である。

また、連合体の新たな経営を展開するために求められることの一つが新たなオペレーターの確保である。オペレーター確保のための事業の種類と業務量の確保、併せて人材の確保について優先的に支援を行う必要がある。